



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福
コード番号 1959 URL <https://www.kyudenko.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 石橋 和幸
問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員財務部長(氏名) 白水 亮 (TEL) 050-6861-1238
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	473,954	1.0	41,388	8.9	44,434	4.9	28,883	3.1
2024年3月期	469,057	18.5	38,016	18.5	42,362	19.5	28,017	6.3

(注) 包括利益 2025年3月期 30,392百万円(△17.3%) 2024年3月期 36,768百万円(△27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	408.36	—	9.6	9.0	8.7
2024年3月期	395.87	—	10.2	8.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 493百万円 2024年3月期 970百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	488,472	312,152	63.5	4,384.30
2024年3月期	503,284	291,125	57.4	4,082.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 310,104百万円 2024年3月期 288,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,037	△8,910	△23,933	70,437
2024年3月期	43,969	△2,314	△11,032	94,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	8,503	30.3	3.1
2025年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	9,920	34.3	3.3
2026年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		39.8	

(注) 1 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭
2 2026年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 90円00銭
期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	490,000	3.4	44,500	7.5	47,500	6.9	32,000	10.8	452.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名)株式会社新成空調、除外 一社 (社名)

(注) 詳細は添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	70,864,961株	2024年3月期	70,864,961株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	134,473株	2024年3月期	136,282株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	70,730,438株	2024年3月期	70,773,609株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式については、役員向け株式交付信託に残存する当社株式 (2025年3月期 113,600株、2024年3月期 116,000株) を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	398,602	△1.5	36,498	21.2	37,516	11.1	25,944	19.2
2024年3月期	404,832	21.6	30,125	19.0	33,758	20.0	21,766	△0.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	366.71		—					
2024年3月期	307.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	433,384		249,313		57.5	3,523.91
2024年3月期	447,058		232,817		52.1	3,290.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 249,313百万円 2024年3月期 232,817百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の業績見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(参考) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の建設業界は、都市再開発や企業の設備投資を背景とした堅調な需要が継続する一方で、時間外労働上限規制の遵守に伴う施工力不足や物価の上昇、とりわけ人件費の高騰が懸念される中で推移しました。

当社グループにおいても、過去最大規模の仕掛工事量を抱える中、施工要員の確保と長時間労働を生じさせない最適要員体制の確立が重要であり、これらを直面する最大の課題と認識してまいりました。

このような環境認識を踏まえ当社グループは、中期経営計画の最終年度である2024年度の経営基本方針のテーマについては、2023年度の「新しい時代に向けた生産性の向上」を引き継ぎ、その最重要取り組みを「働き方改革の加速」から「働きがいのある働き方改革へ」と改称したうえで、中期経営計画の重点課題の解決に向け、着実に取り組みを推進してまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

〔連結業績〕

工事受注高	452,113百万円	(前年同期比	2.6%増)
売上高	473,954百万円	(前年同期比	1.0%増)
営業利益	41,388百万円	(前年同期比	8.9%増)
経常利益	44,434百万円	(前年同期比	4.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	28,883百万円	(前年同期比	3.1%増)

売上高については、設備工事業、その他ともに増加し、セグメント合計で前年同期から4,897百万円増の、473,954百万円となりました。

営業利益は、前年同期から3,371百万円増加し、41,388百万円、経常利益は、2,071百万円増加し、44,434百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、865百万円増加し、28,883百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

工事受注高は、都市再開発や半導体工場、物流施設などの旺盛な設備投資に裏打ちされた堅調な需要に対処すべく、営業・技術の連携による要員調整を徹底し、最適要員配置を踏まえた計画的な受注活動を進めた結果、前連結会計年度と比べ11,248百万円増加(2.6%増)し、452,113百万円となりました。

売上高は、前年度以前に受注した大型案件の工事が進捗し、1,750百万円増加(0.4%増)し、454,373百万円となりました。

また、セグメント利益(営業利益)については、大型案件の工事の進捗に伴う売上高の増加並びに工事利益率の向上により、前連結会計年度と比べ3,285百万円増加(9.5%増)し、37,993百万円となりました。

宇久島メガソーラープロジェクトの海底ケーブル敷設につきましては、京セラや当社が中心として設立した発電事業者が、海底ケーブル敷設許可申請書に、関係者との協議状況や外部専門家の分析による港湾計画への影響を記した上申書を添付したものを行政機関に提出し、その後、行政プロセスに則り協議を適切に進めております。なお、海底ケーブル敷設に係る許可・申請のうち、宇久島沿岸の一部については、長崎県からの許可を取得済みです。

発電事業の事業性につきましては、当初2023年度を予定していた発電開始時期の遅れを挽回すべく、京セラや当社を中心に、収益・コストの両面から改善に向けた施策を検討しています。パネルの発電効率の向上など技術的な施策による発電量の増加に加え、市場価格に補助金(プレミアム)が上乗せされるFIP制度への転換や発電事業者が発電した再生可能エネルギー由来の電気を直接需要家へ供給するコーポレートPPAなどの制度利用、卒FIT電源の活用による収益性の改善と事業期間の延長を目指しております。資金調達については、レンダーと2025年度中のプロジェクトファイナンスの組成に向けた検討を行っております。工事の進捗につきましては、工事全体の約7割のウエイトを占める宇久島島内の工事を、地区ごとに分割し同時並行的に本格的な施工を進めており、現時点では、2026年度中の完成を目指しております。

工事の採算性につきましては、2025年3月末時点で改めて見直しを行い、コロナの影響等で工程が遅延したことによる、部材の保管料や資機材・人件費のアップを考慮したうえで、利益水準を引き下げておりますが、採算性が向上するよう努力いたします。今後は、発電事業の事業性を踏まえつつ、工事価格の増額を発電事業者と協議してまいります。なお、当社の発電事業者に対する工事未収入金等につきましては、発電事業者の資金調達の都度回収される見込みです。

(その他)

売上高は、材料及び機器の販売事業や環境分析・測定事業が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ3,147百万円増加(19.1%増)し、19,580百万円となりました。

また、セグメント利益(営業利益)については、処遇改善等による販売費及び一般管理費の増加に伴い、前連結会計年度と比べ199百万円減少(6.2%減)し、3,040百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

(資産の部)

流動資産は、シンジケートローンの返済や仕入債務の決済等による現金・預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ25,149百万円減少し、299,268百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得による増加などにより、前連結会計年度末と比べ10,337百万円増加し、189,203百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ14,812百万円減少し、488,472百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、シンジケートローンの返済による短期借入金の減少並びに仕入債務の決済による電子記録債務の減少などにより、前連結会計年度末と比べ47,997百万円減少し、147,529百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ12,158百万円増加し、28,789百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ35,839百万円減少し、176,319百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ21,027百万円増加し、312,152百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、24,151百万円減少し、70,437百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8,037百万円（前連結会計年度比35,932百万円の収入額の減少）となりました。

これは、主に仕入債務の減少や法人税等の支払を、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少及び未成工事受入金の増加額が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8,910百万円（前連結会計年度比6,595百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、23,933百万円（前連結会計年度比12,900百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に配当金の支払や長期借入金の返済による支出が、長期借入金の調達による収入を上回ったことによるものです。

(4) 次期の業績見通し

今後の建設業界におきましては、民間の都市再開発や半導体関連施設、物流施設など、建設投資は底堅く推移するものと想定される一方で、不安定な国際情勢は米国における相互関税政策などで不透明感を増しております。また、国内においても為替相場の変動、物価高騰、労働需給の逼迫、更には米国の関税政策は国内企業の設備投資計画にも大きな影響を及ぼす可能性もあり、注視が必要な状況です。

当社グループにおきましては、このような状況下で始まる中期経営計画ではこれまでの技術力強化を始めとした取り組みを深化させていくとともに、持続的な成長を支える人的資本経営、将来の安定収益確保に向けた投資戦略も強化していきます。

中期経営計画の初年度となる2025年度の経営基本方針のテーマについては、「Challenge2025 ～技術の深化と成長への投資～」とし、中期経営計画の「財務目標」「非財務目標」の達成に向けて特に重点的に取り組む項目として掲げている11の取組施策と5つの投資戦略を実践し、当社グループの成長へと繋げてまいります。

当社グループの経営上の目標を判断するための客観的な指標（KPI）は、経常利益、投下資本利益率（ROIC）、投資総額、株主還元であり、2029年度の目標値を、経常利益600億円、投下資本利益率（ROIC）10%以上とし、中期経営計画期間中の投資総額2,000億円、配当性向40%目安（累進配当）としております。

4月28日に発表した次期の業績の見通しにつきましては、売上高4,900億円、経常利益475億円といたしております。

なお、当該数値は、決算短信提出日現在において予測できる事情等を基礎とした次期の業績の見通しであり、その達成を保証するものではありません。

以上の取り組みにより、次期（2026年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績〕

工事受注高	4,850億円	（対当期比	7.3%増）
売 上 高	4,900億円	（対当期比	3.4%増）
営 業 利 益	445億円	（対当期比	7.5%増）
経 常 利 益	475億円	（対当期比	6.9%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	320億円	（対当期比	10.8%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、資本コストを意識した適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、今期の業績並びに株主還元の観点から、1株当たり75円の期末配当を実施いたします。これにより年間の配当金は、先に実施いたしました中間配当金の65円と合わせ、1株当たり140円となります。

なお、次期(2026年3月)の配当方針につきましては、本日公表しました「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載の通り「連結配当性向40%を目安として、安定配当を行うことを目的に、維持または増配を行う『累進配当』を実施する」としております。また、配当金につきましては、現時点での業績予想に基づき、1株当たり180円(うち中間配当金90円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、そのほとんどを国内で展開しており、その利害関係者である債権者、取引先等も同様であるため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	98,548	71,693
受取手形・完成工事未収入金等	164,887	163,446
有価証券	—	4
未成工事支出金	9,949	8,988
商品	614	1,020
材料貯蔵品	33,359	36,681
その他	17,059	17,675
貸倒引当金	△0	△240
流動資産合計	324,418	299,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	75,777	76,153
機械、運搬具及び工具器具備品	45,308	46,319
土地	30,207	30,445
リース資産	8,084	8,462
建設仮勘定	864	1,106
減価償却累計額	△81,574	△83,912
有形固定資産合計	78,667	78,575
無形固定資産		
のれん	507	522
顧客関連資産	1,298	1,022
その他	2,584	2,911
無形固定資産合計	4,390	4,455
投資その他の資産		
投資有価証券	73,645	80,153
長期貸付金	14	5
退職給付に係る資産	14,829	18,682
繰延税金資産	2,129	1,441
その他	6,193	7,016
貸倒引当金	△1,004	△1,125
投資その他の資産合計	95,808	106,172
固定資産合計	178,865	189,203
資産合計	503,284	488,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,617	68,166
電子記録債務	47,881	22,418
短期借入金	28,930	1,920
未払法人税等	10,712	8,139
未成工事受入金	21,553	28,947
工事損失引当金	262	2,756
その他	14,569	15,180
流動負債合計	195,527	147,529
固定負債		
長期借入金	3,025	16,779
リース債務	3,380	3,775
役員退職慰労引当金	309	278
退職給付に係る負債	3,774	3,771
株式報酬引当金	87	165
関係会社事業損失引当金	2,260	165
その他	3,792	3,853
固定負債合計	16,630	28,789
負債合計	212,158	176,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	13,069	13,220
利益剰余金	253,824	273,660
自己株式	△493	△486
株主資本合計	278,962	298,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,810	7,539
繰延ヘッジ損益	61	245
為替換算調整勘定	890	1,091
退職給付に係る調整累計額	1,056	2,272
その他の包括利益累計額合計	9,818	11,148
非支配株主持分	2,344	2,048
純資産合計	291,125	312,152
負債純資産合計	503,284	488,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	452,623	454,373
その他の事業売上高	16,433	19,580
売上高合計	469,057	473,954
売上原価		
完成工事原価	392,462	388,635
その他の事業売上原価	11,961	14,617
売上原価合計	404,424	403,253
売上総利益		
完成工事総利益	60,160	65,738
その他の事業総利益	4,472	4,963
売上総利益合計	64,632	70,701
販売費及び一般管理費	26,615	29,313
営業利益	38,016	41,388
営業外収益		
受取利息	211	162
受取配当金	1,441	1,239
持分法による投資利益	970	493
投資事業組合運用益	1,392	1,463
受取賃貸料	318	335
その他	745	661
営業外収益合計	5,080	4,355
営業外費用		
支払利息	466	515
割増退職金	89	119
関係会社貸倒引当金繰入額	14	160
貸倒引当金繰入額	103	241
支払手数料	2	171
その他	58	101
営業外費用合計	734	1,309
経常利益	42,362	44,434

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	39	181
投資有価証券売却益	2,667	464
関係会社事業損失引当金戻入額	—	497
特別利益合計	2,706	1,142
特別損失		
固定資産処分損	371	268
投資有価証券売却損	0	527
投資有価証券評価損	422	—
関係会社整理損	—	45
減損損失	856	277
関係会社事業損失引当金繰入額	2,260	165
特別損失合計	3,910	1,283
税金等調整前当期純利益	41,158	44,293
法人税、住民税及び事業税	15,713	15,100
法人税等調整額	△2,796	136
法人税等合計	12,917	15,237
当期純利益	28,240	29,056
非支配株主に帰属する当期純利益	223	172
親会社株主に帰属する当期純利益	28,017	28,883

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	28,240	29,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,340	△277
為替換算調整勘定	234	218
退職給付に係る調整額	2,831	1,215
持分法適用会社に対する持分相当額	119	180
その他の包括利益合計	8,527	1,336
包括利益	36,768	30,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,510	30,203
非支配株主に係る包括利益	257	189

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	13,046	233,918	△10	259,516
当期変動額					
剰余金の配当			△8,149		△8,149
親会社株主に帰属する当期純利益			28,017		28,017
自己株式の取得				△482	△482
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			37		37
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		23			23
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	23	19,905	△482	19,446
当期末残高	12,561	13,069	253,824	△493	278,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,428	△16	688	△1,774	1,325	2,175	263,017
当期変動額							
剰余金の配当							△8,149
親会社株主に帰属する当期純利益							28,017
自己株式の取得							△482
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							37
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							23
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,381	78	201	2,831	8,493	168	8,662
当期変動額合計	5,381	78	201	2,831	8,493	168	28,108
当期末残高	7,810	61	890	1,056	9,818	2,344	291,125

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	13,069	253,824	△493	278,962
当期変動額					
剰余金の配当			△9,212		△9,212
親会社株主に帰属する当期純利益			28,883		28,883
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				9	9
連結範囲の変動					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		150			150
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			164		164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	150	19,835	6	19,993
当期末残高	12,561	13,220	273,660	△486	298,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,810	61	890	1,056	9,818	2,344	291,125
当期変動額							
剰余金の配当							△9,212
親会社株主に帰属する当期純利益							28,883
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							9
連結範囲の変動							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							150
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	183	201	1,215	1,329	△295	1,034
当期変動額合計	△270	183	201	1,215	1,329	△295	21,027
当期末残高	7,539	245	1,091	2,272	11,148	2,048	312,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,158	44,293
減価償却費	6,016	6,454
減損損失	856	277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	361
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△536	△3,853
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△330	1,637
工事損失引当金の増減額(△は減少)	240	2,493
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	2,260	△2,095
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,392	△1,463
受取利息及び受取配当金	△1,653	△1,401
支払利息	466	515
為替差損益(△は益)	△89	△114
持分法による投資損益(△は益)	△675	△138
有形固定資産売却損益(△は益)	△39	△112
有形固定資産除却損	365	198
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	422	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,667	63
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△15,594	2,530
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,476	909
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,403	△3,711
仕入債務の増減額(△は減少)	20,767	△29,510
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,251	7,215
長期未払金の増減額(△は減少)	△35	△39
未払又は未収消費税等の増減額	10,223	△1,414
その他	3,264	2,486
小計	53,913	25,581
利息及び配当金の受取額	1,626	1,327
利息の支払額	△466	△515
法人税等の支払額	△11,103	△18,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,969	8,037

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,084	△2,884
定期預金の払戻による収入	7,038	5,992
有形固定資産の取得による支出	△1,836	△3,791
有形固定資産の売却による収入	289	512
有形固定資産の除却による支出	△182	△61
投資有価証券の取得による支出	△2,105	△6,164
投資有価証券の売却による収入	3,354	1,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△361	△504
長期貸付金の回収による収入	35	74
その他	△1,462	△3,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,314	△8,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122	△72
長期借入れによる収入	—	14,000
長期借入金の返済による支出	△1,231	△27,599
自己株式の取得による支出	△482	△3
自己株式の売却による収入	—	5
配当金の支払額	△8,148	△9,204
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
非支配株主への払戻による支出	△22	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	309
その他	△1,265	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,032	△23,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,736	△24,479
現金及び現金同等物の期首残高	63,851	94,588
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	328
現金及び現金同等物の期末残高	94,588	70,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(2024年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

神奈川県に所在する株式会社新成空調の全株式を取得したため、連結子会社としました。

これにより連結子会社が52社となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました61百万円は、「支払手数料」2百万円、「その他」58百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事及び空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	452,623	16,433	469,057	—	469,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	5,478	6,408	△6,408	—
計	453,553	21,912	475,465	△6,408	469,057
セグメント利益	34,707	3,240	37,947	69	38,016
その他の項目					
減価償却費	3,871	2,026	5,898	△102	5,795
のれんの償却額	242	28	270	—	270
顧客関連資産の 償却額	220	—	220	—	220

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
- 2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。
- 3 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失253百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	454,373	19,580	473,954	—	473,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	6,809	8,009	△8,009	—
計	455,573	26,390	481,964	△8,009	473,954
セグメント利益	37,993	3,040	41,033	354	41,388
その他の項目					
減価償却費	4,349	1,987	6,336	△103	6,233
のれんの償却額	268	—	268	—	268
顧客関連資産の 償却額	220	—	220	—	220

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
- 2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。
- 3 セグメント利益の調整額354百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,082.95円	4,384.30円
1株当たり当期純利益	395.87円	408.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,017	28,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,017	28,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,773	70,730

3. 1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に残存する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度71,385株、当連結会計年度113,900株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	291,125	312,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,344	2,048
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,344)	(2,048)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	288,781	310,104
普通株式の発行済株式数(千株)	70,864	70,864
普通株式の自己株式数(千株)	136	134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	70,728	70,730

5. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託に残存する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度116,000株、当連結会計年度113,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

期別 部門別	前連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		当連結会計年度 (2024. 4～2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	48,253	10.3	51,380	10.9	3,126	6.5
屋内線工事	251,167	53.5	238,022	50.2	△13,145	△5.2
空調管工事	153,202	32.7	164,970	34.8	11,768	7.7
設備工事業計	452,623	96.5	454,373	95.9	1,750	0.4
その他の事業	16,433	3.5	19,580	4.1	3,147	19.1
合計	469,057	100	473,954	100	4,897	1.0

②工事受注高

期別 部門別	前連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		当連結会計年度 (2024. 4～2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	48,530	11.0	52,713	11.7	4,182	8.6
屋内線工事	230,614	52.3	223,938	49.5	△6,675	△2.9
空調管工事	161,719	36.7	175,461	38.8	13,741	8.5
合計	440,864	100	452,113	100	11,248	2.6

③期末手持工事高

期別 部門別	前連結会計年度 (2024. 3)		当連結会計年度 (2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	3,306	0.7	4,640	1.0	1,333	40.3
屋内線工事	302,457	66.3	288,547	63.6	△13,909	△4.6
空調管工事	150,278	33.0	160,871	35.4	10,592	7.0
合計	456,042	100	454,059	100	△1,983	△0.4

④得意先別工事売上高

期別 得意先	前連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		当連結会計年度 (2024. 4～2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	49,773	11.0	50,938	11.2	1,165	2.3
一般得意先	402,850	89.0	403,435	88.8	585	0.1
合計	452,623	100	454,373	100	1,750	0.4

⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		当連結会計年度 (2024. 4～2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	50,338	11.4	50,023	11.1	△314	△0.6
一般得意先	390,526	88.6	402,089	88.9	11,563	3.0
合計	440,864	100	452,113	100	11,248	2.6

⑥次期(2026年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	55,000	55,000
屋内線工事	253,000	262,500
空調管工事	167,000	167,500
設備工事業計	475,000	485,000
その他の事業	15,000	
合計	490,000	

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱、㈱九電送配サービス

【個別実績】

①売上高

期別 部門別	前事業年度 (2023. 4～2024. 3)		当事業年度 (2024. 4～2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	45,581	11.2	48,376	12.2	2,794	6.1
屋内線工事	231,434	57.2	213,755	53.6	△17,678	△7.6
空調管工事	122,693	30.3	128,333	32.2	5,639	4.6
計	399,708	98.7	390,465	98.0	△9,243	△2.3
兼業事業売上高	5,123	1.3	8,137	2.0	3,014	58.8
合計	404,832	100	398,602	100	△6,229	△1.5

②工事受注高

期別 部門別	前事業年度 (2023. 4～2024. 3)		当事業年度 (2024. 4～2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	45,838	12.0	49,607	12.9	3,769	8.2
屋内線工事	209,490	54.9	197,962	51.6	△11,527	△5.5
空調管工事	126,426	33.1	136,449	35.5	10,022	7.9
合計	381,754	100	384,019	100	2,264	0.6

③期末手持工事高

期別 部門別	前事業年度 (2024. 3)		当事業年度 (2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	2,585	0.6	3,817	0.9	1,231	47.6
屋内線工事	288,305	70.1	272,512	67.3	△15,793	△5.5
空調管工事	120,442	29.3	128,558	31.8	8,116	6.7
合計	411,333	100	404,887	100	△6,445	△1.6

④得意先別工事売上高

期別 得意先	前事業年度 (2023. 4～2024. 3)		当事業年度 (2024. 4～2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	47,839	12.0	48,645	12.5	805	1.7
一般得意先	351,869	88.0	341,819	87.5	△10,049	△2.9
合計	399,708	100	390,465	100	△9,243	△2.3

⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前事業年度 (2023. 4～2024. 3)		当事業年度 (2024. 4～2025. 3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	48,544	12.7	47,566	12.4	△978	△2.0
一般得意先	333,209	87.3	336,452	87.6	3,242	1.0
合計	381,754	100	384,019	100	2,264	0.6

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱、㈱九電送配サービス